

2021年3月期 決算説明資料



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ

I . 決算及び事業の概況

II . 当社の経営目標及び株主還元について

本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2021年5月19日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2021年5月19日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

I .決算及び事業の概況





2021年3月期 通期業績（前期比）

Money Partners Group

昨年11月以降は様々な施策により業績が回復基調となりましたが、4月～10月の業績低迷が影響し損失計上となりました。

コインージ社の撤退に伴う特別損失の計上により最終損失が拡大し、誠に遺憾ながら期末配当は無配とし、中間配当0.5円と合わせ、年間配当を1株当たり0.5円とさせていただきました。

2022年3月期以降は、コインージ社の販管費が年間約7億円強減少予定であり、大幅な業績回復が見込まれ、2022年3月期の業績回復及び復配を目指し役職員一丸となって取り組んでまいります。

（単位：百万円）

	2020/3期	2021/3期	前期比
営業収益	5,872	4,514	▲23.1%
受入手数料	84	35	▲58.0%
トレーディング損益	5,400	4,254	▲21.2%
金融収益	65	6	▲89.9%
その他の売上高	322	217	▲32.5%
金融費用	193	206	6.7%
売上原価	263	123	▲53.2%
純営業収益	5,416	4,185	▲22.7%
販売費・一般管理費	4,793	4,794	0.0%
営業利益	622	▲609	—
経常利益	595	▲628	—
特別損失	80	763	854.4%
税金等調整前四半期純利益	515	▲1,392	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	249	▲1,050	—
営業収益経常利益率	10.1%	—	—



2021年3月期 第4四半期業績（前四半期比）

Money Partners Group

3Q以降は、**トレーディング損益を中心に増収基調**

4Qは**営業利益・経常利益ともに黒字転換**

コインージ社の事業撤退に伴う特別損失を573百万円ほど計上し、最終損失は202百万円での着地

（単位：百万円）

	2021/3期				前四半期 対比増減
	1Q (4月～6月)	2Q (7月～9月)	3Q (10月～12月)	4Q (1月～3月)	
営業収益	1,030	902	1,123	1,457	29.7%
受入手数料	7	9	8	10	19.4%
トレーディング損益	995	851	1,045	1,362	30.2%
金融収益	2	1	0	1	114.1%
その他の売上高	23	41	68	83	22.5%
金融費用	43	41	42	79	88.3%
売上原価	10	25	39	47	22.4%
純営業収益	976	835	1,042	1,330	27.6%
販売費・一般管理費	1,212	1,181	1,143	1,256	9.9%
営業利益	▲235	▲346	▲101	73	—
経常利益	▲235	▲359	▲103	69	—
特別損失	—	—	189	573	202.2%
税金等調整前四半期純利益	▲235	▲359	▲292	▲504	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	▲223	▲332	▲292	▲202	—
営業収益経常利益率	▲22.9%	▲39.8%	▲9.2%	4.8%	—



前四半期比決算概況

	2021/3期 3Q (2020/10~2020/12)	2021/3期 4Q (2021/1~2021/3)	前四半期 対比増減
外国為替取引高	2,066 億通貨単位	↑ 2,357 億通貨単位	↑ 14.1%
営業収益	1,123 百万円	↑ 1,457 百万円	↑ 29.7%
純営業収益	1,042 百万円	↑ 1,330 百万円	↑ 27.6%
経常利益	▲103 百万円	↑ 69 百万円	—

損益影響ファクター

前四半期比

- FX取引高 ↑

• FX取引高は、昨年11月以降、主要取扱通貨のスプレッドを業界最狭水準に方針転換したこと等により14.1%増加。
- FX収益性 ↑

• FX収益性は、スワップカバー手法の変更等に加え、スプレッド縮小等の施策が功を奏し取引高増加等に寄与したことで向上。
- 販管費 ↑

• 販管費は、コストカットの効果が出ているものの、新興国通貨の急落に伴い、保守的に債権の全額を貸倒引当金に計上したため、結果としてトータルで増加。



2021年3月期 下期（10-3月） 連結決算ハイライト

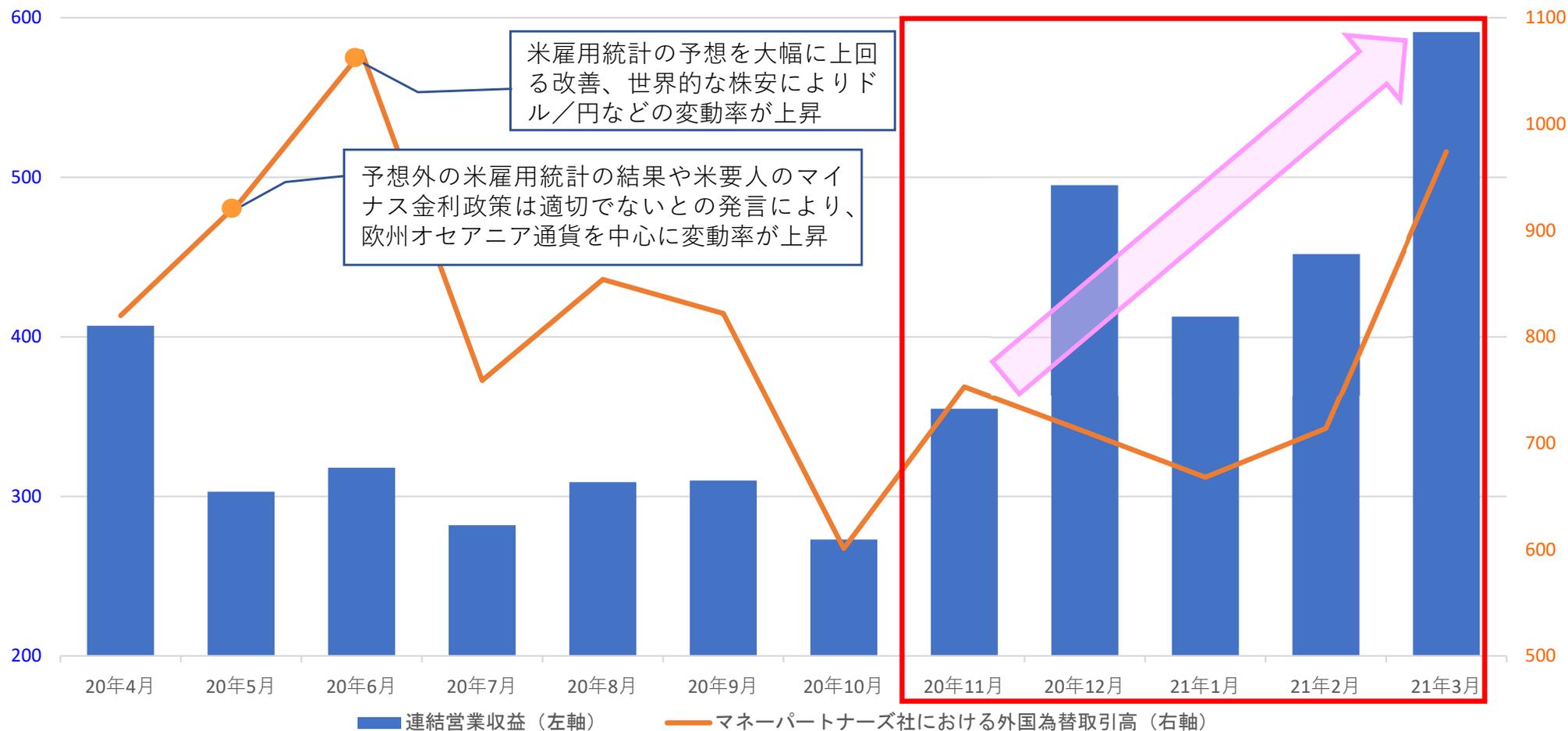
Money Partners Group

昨年11月以降はスワップカバー手法変更による収益性の向上や、主要取引通貨スプレッド縮小による施策等で外国為替取引高が増加し**営業収益は回復**

(単位：百万円)

連結営業収益及びマネーパートナーズ社における外国為替取引高の月次推移

(単位：億通貨単位)





スプレッド価格競争への参入

主力サービスであるFX事業において、取引高増加や顧客獲得に向けた施策として、**主要取扱通貨のスプレッドを業界最狭水準とする方針に戦略を転換**し、また、CFD-Metals（金/米ドル、銀/米ドル）においても、スプレッド縮小を段階的に実施し、顧客取引の拡充を図りました。

キャッシュバックキャンペーンでは、お取引の時間帯に応じてキャッシュバック金額を増額し、お客様への利益還元の実施に取り組みました。



顧客の担当制を実施

顧客との関係性構築のため、従来よりお取引をいただいているお客様や、新たに顧客となっていたお客様を対象に**当社役職員による担当者の配置**を実施しました。

長期的な関係性を築くことで、お客様の取引をサポートし、当社顧客基盤の拡大につなげ、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。



不採算事業及び全社的なコストの見直し

【コインージ社の解散による業績への影響】

2021年7月よりビットコイン現物販売所を営んでいたコインージ社を、2021年3月末をもって、暗号資産交換業を廃業し解散しました。

同社の解散に伴い、2022年3月期以降の連結業績への影響は「**販管費・一般管理費**」が年間**約7億円強減少する予定**であり、大幅な業績改善となる見込みです。

※暗号資産関連の取り組みにつきましては15ページを参照ください。

(1) 2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益3億円の減少となりました。

特別損失	6億円
法人税等調整額（△は益）	△3億円

(注) コインージ社の事業撤退及び解散により今後の業績が大幅に改善されることが見込まれ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を計上いたしました。

(2) 2022年3月期以降の連結業績への影響は、コインージ社の損失額が減少となります。

2021年3月期 コインージ社の業績概算額
売上高0億円、営業損失7億円、経常損失7億円、当期純損失13億円

(3) 2021年3月期に当社単体決算においてコインージ社の株式の評価損16億円（概算額）を計上いたしました。

当社グループは連結納税制度を採用しており、この評価損は2022年3月期に清算損として損金算入が行われる見込みです。

これは2023年3月期以降の納税負担を軽減させ資金面でプラス効果となります。



不採算事業及び全社的なコストの見直し

【既存事業・サービス内容の見直し】

- 人件費の抑制（役員報酬（代表取締役）減額などを含む）
- コイナージ社の事業撤退
- 空港外貨受取サービス、外貨引受サービスの終了
- マネパカード手数料、キャッシュバック率の変更
- 証券取引手数料の変更
- 既存業務委託契約のテコ入れ

他

コロナの影響を受け、海外渡航需要蒸発のため空港外貨受取サービス・外貨引受サービスを終了するなど不採算事業の見直し及びマネパカード手数料変更やキャッシュバック率の変更を行い採算性の向上を図りました。

また、証券口座の買付手数料無料化などの変更を行うことでFX取引における代用有価証券サービスの利用促進を図りました。

さらには固定費コストを押し下げるべく、人件費の抑制を行い、昨年12月には代表自らの報酬減額をはじめ、既存の業務委託契約等を費用対効果や事業への必要性に鑑み、イチから見直すなど4Qの黒字転換及び新事業年度のスタートダッシュ成功を収めるため様々なコストカットに取り組みました。



四半期販管費推移 (販管費内訳及び主要費目の推移)

Money Partners Group

<主な増減要因 (第3四半期との比較) >

- 貸倒引当金繰入れ (増加) : 新興国通貨の急落による引当金の増加
- 取引関係費 (増加) : 外国為替取引高増加に伴う支払手数料の増加
- 広告宣伝費 (増加) : 新規顧客獲得のための支出等の増加
- 事務費 (増加) : コイネージ社の監査費用の計上 (一過性) などによる増加
- 減価償却費 (減少) : ソフトウェア等の除却による減少

(単位: 百万円)

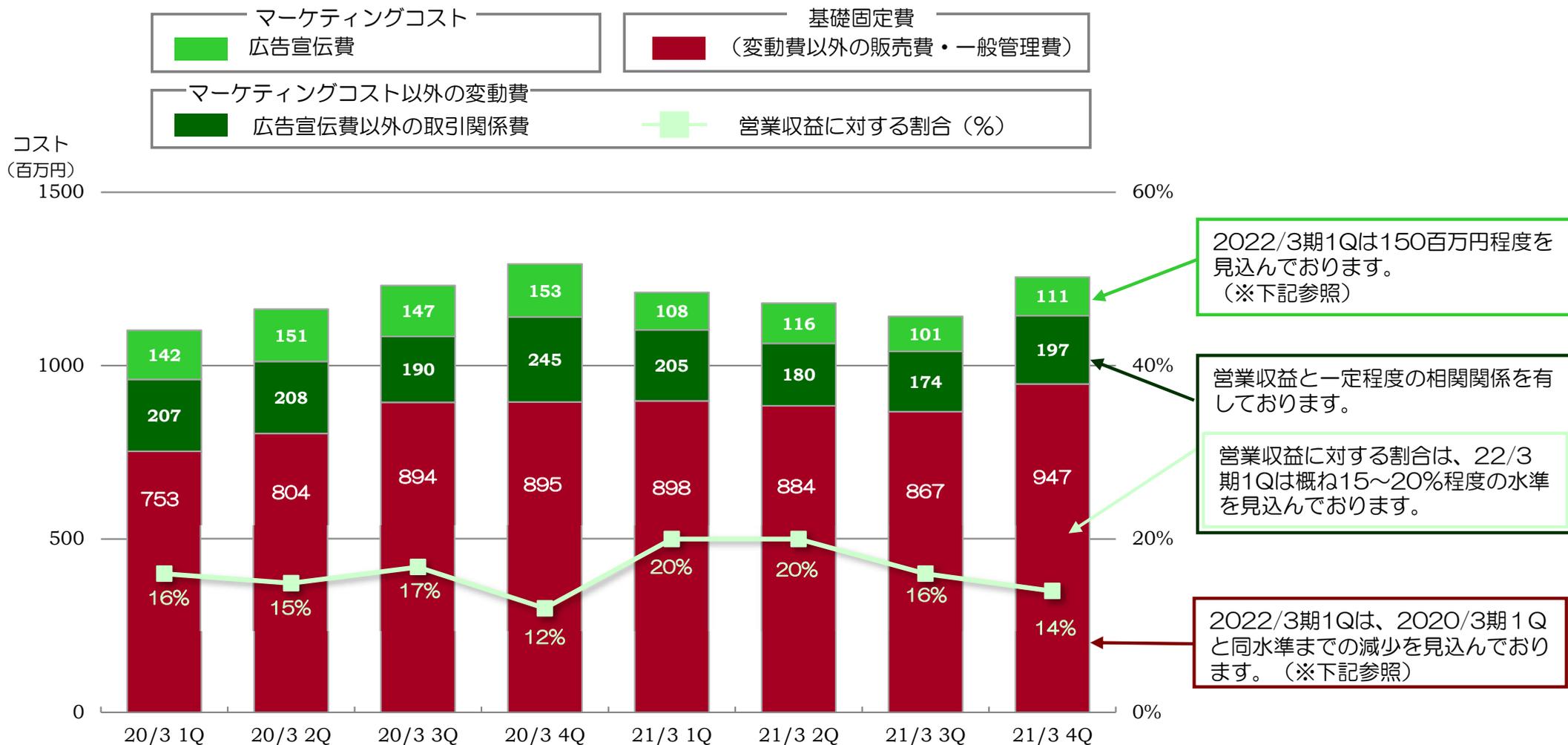
	2020/3期				2021/3期				第3四半期 対比増減
	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	
取引関係費	349	359	338	398	313	297	276	309	12.0%
人件費	227	274	261	295	291	285	273	267	▲2.2%
不動産関係費※	166	165	182	178	168	163	156	166	6.3%
事務費	228	225	252	202	224	229	222	248	11.7%
減価償却費	86	93	148	151	153	173	173	158	▲8.5%
租税公課	20	30	28	43	31	15	22	12	▲47.3%
貸倒引当金繰入れ	—	▲0	▲0	1	▲1	▲0	▲0	74	—
その他	23	14	21	23	30	17	18	19	7.1%
販売費・一般管理費計 (主要な費目)	1,103	1,164	1,232	1,294	1,212	1,181	1,143	1,256	9.9%
広告宣伝費	142	151	147	153	108	116	101	111	9.4%

※不動産関係費には、不動産費の他、器具・備品費が含まれております。



四半期固定費・変動費推移と今後の動向

Money Partners Group



2022/3期1Qは150百万円程度を見込んでおります。
(※下記参照)

営業収益と一定程度の相関関係を有しております。

営業収益に対する割合は、22/3期1Qは概ね15~20%程度の水準を見込んでおります。

2022/3期1Qは、2020/3期1Qと同水準までの減少を見込んでおります。
(※下記参照)

2022/3期1Qはマネーパートナーズ社の新規口座獲得、キャッシュバックキャンペーン等に伴う広告宣伝費の増加を見込んでおり、基礎固定費は2021/3期4Qに計上した新興国通貨急落に伴う貸倒引当金の計上 74百万円及びコイナージ社の監査費用負担 32百万の一過性の計上があり、今後はコイナージ社に係る費用が発生しないため、概ね2020/3期1Qと同水準までの減少を見込んでおります。



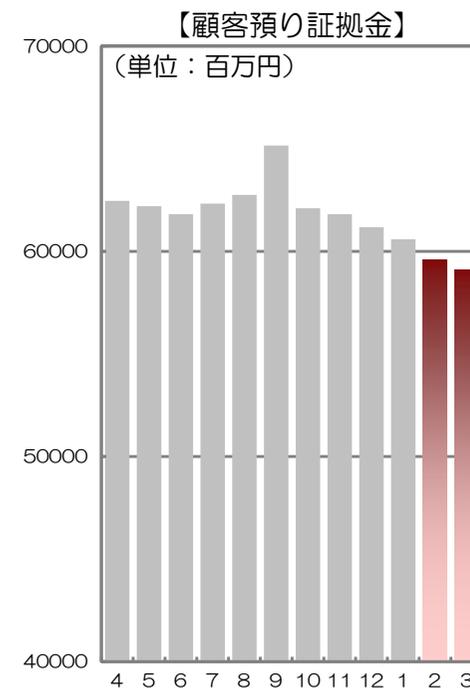
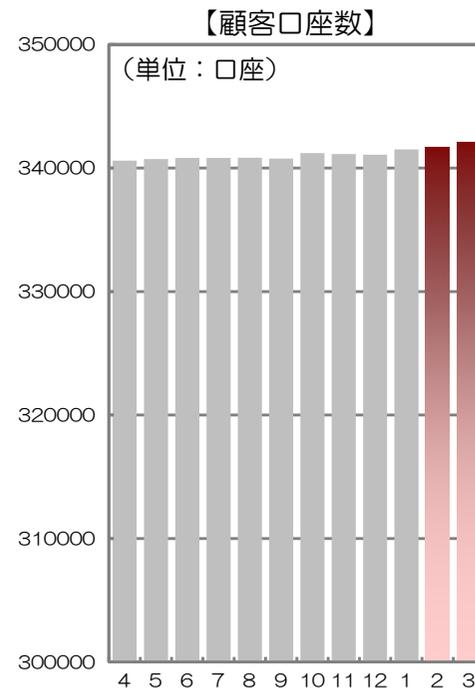
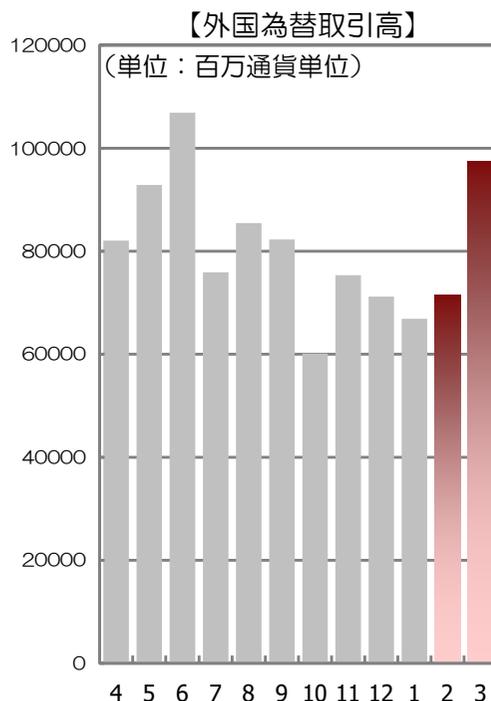
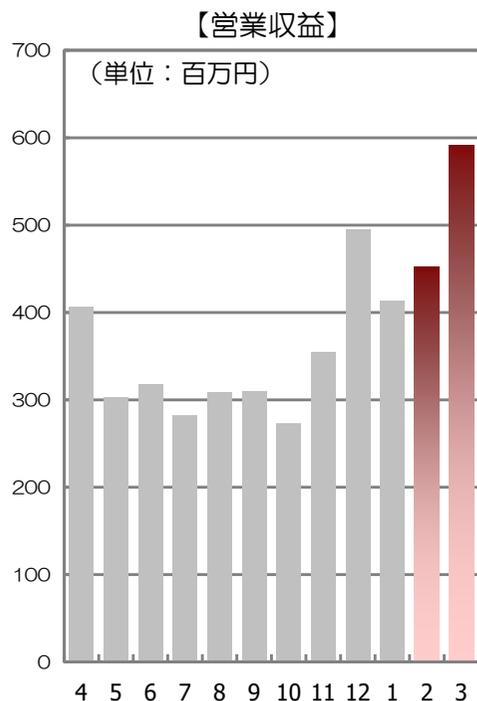
月次業績指標推移

Money Partners Group

■ 月次営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2020/3期										2021/3期		
	2020/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021/1月	2月	3月	
営業収益 (百万円)	407	303	318	282	309	310	273	355	495	413	452	591	
外国為替取引高 (百万通貨単位)	82,072	92,851	106,893	75,910	85,460	82,287	60,129	75,348	71,190	66,894	71,453	97,402	
顧客口座数 (口座)	340,605	340,735	340,825	340,830	340,840	340,768	341,218	341,138	341,086	341,521	341,690	342,122	
顧客預り証拠金 (百万円)	62,460	62,004	61,807	62,331	62,751	65,155	62,104	61,812	61,175	60,590	59,575	59,081	
内、一般顧客 (BtoB以外)	60,227	59,654	59,267	60,022	60,364	63,044	60,121	59,849	59,365	58,733	57,731	57,346	

※営業収益、外国為替取引高及び顧客預り証拠金には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。
 ※2020年7月から2021年3月までの「営業収益」にはコインネージ社の数値が含まれております。

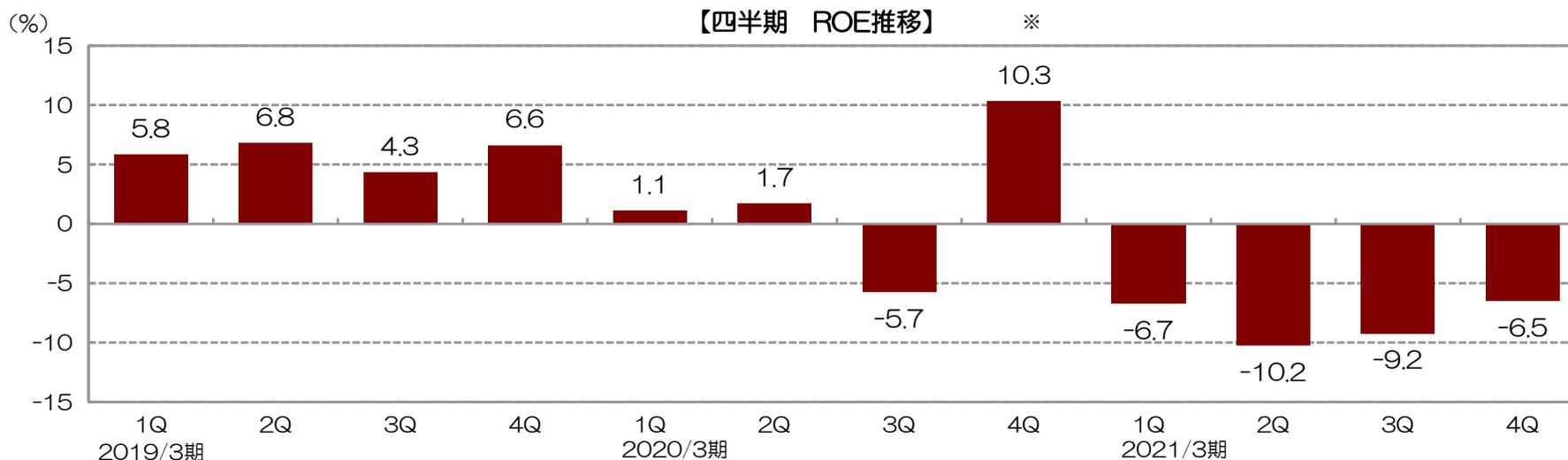




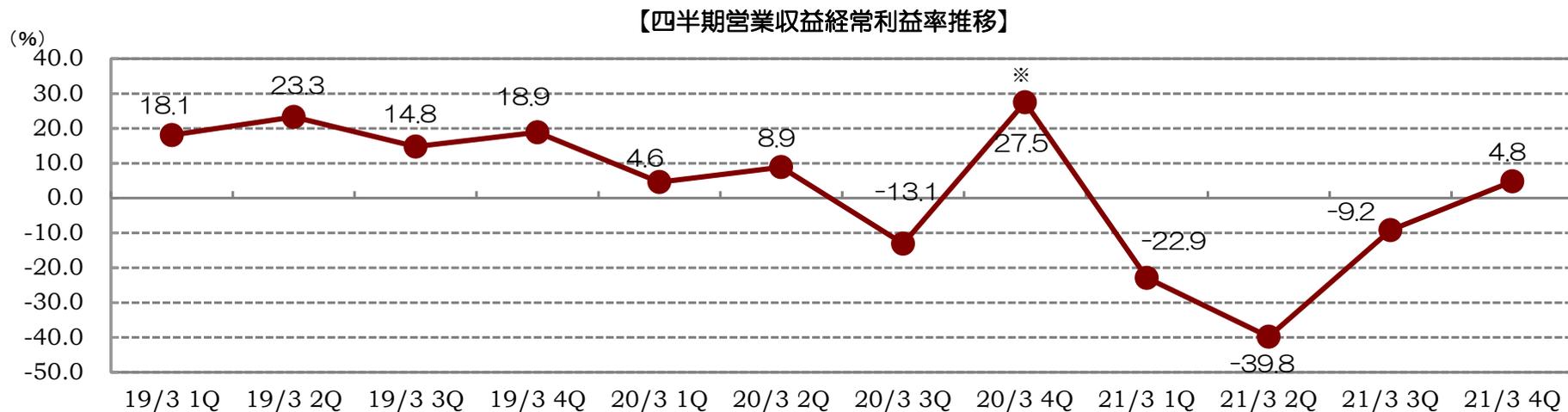
主要経営指標推移

Money Partners Group

ROE及び営業収益経常利益率推移



(注) : 四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。
 $ROE(年換算) = (親会社株主に帰属する四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$



※2020年3月期4Qについては、3月に新型コロナの影響を受け値幅が10円を超えるボラティルな展開となりました。その影響で営業収益は2010年5月以来の10億円超えとなったため、一過性な収益となっております。



パートナーズ FXnano「売買同値」～米ドル/円スプレッドゼロ～

本格的なFXを低い金額（100通貨単位）からはじめられる「パートナーズFXnano」において、5月からの施策として、米ドル/円のお客様向けスプレッドを時間は限定しておりますが、「**売買同値**」とするキャンペーンを実施しております。お取引いただいたお客様からは大変多くの反響をいただいております。

また、このキャンペーンにおいてお取引いただいたお客様のデータを分析し活用することで、ビジネスモデルに新たな光が見えてくると期待しております。

暗号資産 CFD 参入

マネーパートナーズ社において、本年8月から9月を目途に、インターネットによる「暗号資産関連店頭デリバティブ取引」（CFD（差金決済取引））を提供する予定となっております、ビットコイン/円やイーサリアム/円などの主要銘柄を取扱う予定となっております。

暗号資産CFDは**24時間365日**お取引可能であり、より多くの取引機会を提供いたします。

Ⅱ.当社の経営目標及び株主還元について





ROE及び営業収益経常利益率の向上

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率（ROE）及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

▶ 2021年3月期第4四半期（2021年1～3月）のROEは▲6.5%

※：四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。
ROE（年換算）＝（親会社株主に帰属する四半期純利益×4）÷（（四半期期首自己資本＋四半期期末自己資本）÷2）×100

▶ 2021年3月期第4四半期（2021年1～3月）の営業収益経常利益率は4.8%



株主還元について

Money Partners Group

配当方針

配当性向

親会社株主に帰属する当期純利益の

30%を目処

配当機会

中間及び期末 (年2回)

	2020年3月期				2021年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	38	57	▲190	344	▲223	▲332	▲292	▲202
上段：3ヶ月	38	95	▲94	249	▲223	▲556	▲848	▲1,050
下段：累計								
配当金の総額 (百万円)	65		97		16		—	
期末発行済 株式総数 (株)	33,801,900		33,801,900		33,801,900		33,801,900	
	(内、自己株式1,202,300)		(内、自己株式1,202,300)		(内、自己株式1,202,300)		(内、自己株式1,202,300)	
1株当たり 配当金	2.0円		3.0円		0.5円		0.0円	
中間・期末 年間	5.0円				0.5円			

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とし、中間配当0.5円と合わせ、年間配当を1株当たり0.5円とさせていただきます。

株主の皆様にご迷惑申し上げますとともに、より一層の収益の拡大と不採算事業および当社グループのコストの更なる見直しを推し進めることで利益の確保に注力し、2022年3月期に復配できるよう努めてまいります。



取扱い商品に係るリスク及び手数料等について

パートナーズFX、パートナーズFXnanoおよびCFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とには差額（スプレッド）があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの受渡取引に限り、1通貨単位あたり0.10円の手数料をいただきます。

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの建玉必要証拠金金額は原則、一般社団法人金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額とします。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。

CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。

国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.75%の手数料（消費税込み）、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,750円（消費税込み）をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況を含む）の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ（金融商品取引業者・商品先物取引業者）

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長（金商）第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会

2021年3月期 決算説明資料



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ